



# 平成28年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陰合同銀行  
コード番号 8381 URL <http://www.gogin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 石丸 文男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 古山 英明

四半期報告書提出予定日 平成27年11月19日 配当支払開始予定日

TEL 0852-55-1000  
平成27年12月4日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	45,662	0.0	10,031	3.4	6,193	5.5
27年3月期中間期	45,651	3.8	9,692	2.3	5,867	7.1

(注) 包括利益 28年3月期中間期 363百万円 (△97.1%) 27年3月期中間期 12,673百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	38.83	38.62
27年3月期中間期	36.54	36.34

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,894,355	351,921	6.8
27年3月期	4,782,030	353,710	7.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 333,649百万円 27年3月期 335,481百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	9.00	13.00
28年3月期	—	4.50	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.50	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,300	△0.4	19,700	△14.8	12,400	1.9	77.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P. 2「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期中間期	160,527,472 株	27年3月期	160,527,472 株
② 期末自己株式数	28年3月期中間期	1,239,713 株	27年3月期	1,064,341 株
③ 期中平均株式数(中間期)	28年3月期中間期	159,496,996 株	27年3月期中間期	160,545,846 株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	38,741	0.2	10,003	13.2	6,537	16.6
27年3月期中間期	38,650	5.0	8,832	1.4	5,605	4.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
28年3月期中間期	40.99
27年3月期中間期	34.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	4,873,411	332,317	6.8
27年3月期	4,760,617	334,455	7.0

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 331,867百万円 27年3月期 333,788百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	76,000	△0.5	19,400	△9.2	12,800	8.9	80.30

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 会計方針の変更	2
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
(補足情報)	
平成27年度中間決算概要	(別冊)
平成27年度中間決算説明資料	(別冊)

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結ベースの損益状況については、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りは低下しましたが、外国証券や投資信託などに積極的な投資を行い、有価証券利息配当金が増加したことなどから、資金利益が増加しました。そのほか、役務取引等利益の増加に加え、与信費用が前年同期との比較では減少となるなどの利益増加要因がありました。これに対し、利益減少要因としては、債券関係損益や株式等関係損益の減少などがありました。

以上により、経常利益は前年同期比3億39百万円増加の100億31百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3億26百万円増加の61億93百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

連結ベースの預金は、法人預金および公金預金が増加する一方で、個人預金および金融機関預金が増加した結果、前期末残高に比べ29億円減少し、中間期末残高は3兆7,748億円となりました。

連結ベースの貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、兵庫・大阪地区などで法人向け貸出が増加したことなどから、前期末残高に比べ361億円増加し、中間期末残高は2兆4,637億円となりました。

連結ベースの有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、前期末残高に比べ557億円増加し、中間期末残高は1兆8,126億円となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は、前期末比1.13ポイント上昇の16.84%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済情勢は、円安の進展や原油価格の下落などを背景に企業収益が上向くなか、所得・雇用環境の改善を受け、個人消費や住宅投資に持ち直しの兆しが出始めるなど、総じて緩やかな回復基調で推移しております。

当行グループの主たる営業地盤である山陰地方の景気については、生産活動に足踏み感がうかがえたものの、設備投資が増加基調にあり、個人消費にも持ち直しの兆しがみられるなど、先行き底堅く推移するものと予想されます。

こうした状況の中、当行の収益環境については、市場金利が低位で推移する中、貸出金利回りの低下傾向が継続するなど、厳しい状況が続くものと予想されますが、中期経営計画で掲げた各施策を着実に実行してまいります。

平成27年度通期の連結ベースの損益は、経常利益197億円程度（前期比34億円減少）、親会社株主に帰属する当期純利益124億円程度（前期比2億円増加）を予想しております。また、単体ベースでは経常利益194億円程度（前期比19億円減少）、当期純利益128億円程度（前期比10億円増加）を予想しております。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 会計方針の変更

（「企業結合に関する会計基準」等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への

表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。また、当中間連結会計期間末の資本剰余金及び当中間連結会計期間の中間連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高への影響もありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	410,740	439,522
コールローン及び買入手形	91,595	82,971
買入金銭債権	8,104	8,232
商品有価証券	529	502
金銭の信託	7,000	6,956
有価証券	1,756,928	1,812,644
貸出金	2,427,644	2,463,758
外国為替	3,154	2,956
リース債権及びリース投資資産	25,012	25,176
その他資産	28,135	32,080
有形固定資産	39,457	39,135
無形固定資産	2,567	2,218
退職給付に係る資産	-	284
繰延税金資産	348	321
支払承諾見返	18,421	17,551
貸倒引当金	△37,547	△39,852
投資損失引当金	△61	△104
<b>資産の部合計</b>	<b>4,782,030</b>	<b>4,894,355</b>
<b>負債の部</b>		
預金	3,777,765	3,774,856
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー及び売渡手形	5,487	28,177
債券貸借取引受入担保金	157,220	186,969
借入金	337,635	464,513
外国為替	21	2
その他負債	103,234	46,957
賞与引当金	1,061	1,038
退職給付に係る負債	11,594	10,349
役員退職慰労引当金	101	76
睡眠預金払戻損失引当金	386	356
その他の偶発損失引当金	806	775
繰延税金負債	10,455	8,207
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,602
支払承諾	18,421	17,551
<b>負債の部合計</b>	<b>4,428,319</b>	<b>4,542,434</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	237,697	242,478
自己株式	△766	△1,222
株主資本合計	273,152	277,476
その他有価証券評価差額金	63,977	57,329
繰延ヘッジ損益	△85	27
土地再評価差額金	3,138	3,087
退職給付に係る調整累計額	△4,701	△4,272
その他の包括利益累計額合計	62,329	56,172
新株予約権	667	449
非支配株主持分	17,561	17,822
純資産の部合計	353,710	351,921
負債及び純資産の部合計	4,782,030	4,894,355

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	45,651	45,662
資金運用収益	30,281	30,894
(うち貸出金利息)	17,201	16,787
(うち有価証券利息配当金)	11,409	12,174
役務取引等収益	5,932	6,117
その他業務収益	8,369	7,181
その他経常収益	1,066	1,469
経常費用	35,958	35,631
資金調達費用	3,479	3,905
(うち預金利息)	2,466	2,489
役務取引等費用	1,665	1,771
その他業務費用	5,855	6,318
営業経費	20,610	20,634
その他経常費用	4,347	3,001
経常利益	9,692	10,031
特別利益	3	0
固定資産処分益	3	0
特別損失	232	267
固定資産処分損	3	24
減損損失	228	243
税金等調整前中間純利益	9,464	9,763
法人税、住民税及び事業税	4,792	3,457
法人税等調整額	△1,394	△139
法人税等合計	3,397	3,318
中間純利益	6,066	6,445
非支配株主に帰属する中間純利益	199	252
親会社株主に帰属する中間純利益	5,867	6,193



中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	6,066	6,445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,229	△6,625
繰延ヘッジ損益	12	113
退職給付に係る調整額	363	429
その他の包括利益合計	6,606	△6,082
中間包括利益	12,673	363
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,403	87
非支配株主に係る中間包括利益	269	275

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	230,087	△756	265,552
会計方針の変更による累積的影響額			△2,095		△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	227,991	△756	263,456
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,125		△1,125
親会社株主に帰属する中間純利益			5,867		5,867
自己株式の取得				△1,036	△1,036
自己株式の処分			△4	43	38
土地再評価差額金の取崩			27		27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,765	△993	3,771
当中間期末残高	20,705	15,516	232,756	△1,750	267,228

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	322,281
会計方針の変更による累積的影響額								△2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,417	△8	3,186	△4,138	39,456	546	16,726	320,186
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,125
親会社株主に帰属する中間純利益								5,867
自己株式の取得								△1,036
自己株式の処分								38
土地再評価差額金の取崩								27
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,159	12	△27	363	6,508	42	260	6,812
当中間期変動額合計	6,159	12	△27	363	6,508	42	260	10,583
当中間期末残高	46,576	4	3,159	△3,774	45,965	589	16,986	330,769

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	237,697	△766	273,152
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,435		△1,435
親会社株主に帰属する中間純利益			6,193		6,193
自己株式の取得				△780	△780
自己株式の処分			△28	323	295
土地再評価差額金の取崩			51		51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,780	△456	4,324
当中間期末残高	20,705	15,516	242,478	△1,222	277,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,977	△85	3,138	△4,701	62,329	667	17,561	353,710
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,435
親会社株主に帰属する中間純利益								6,193
自己株式の取得								△780
自己株式の処分								295
土地再評価差額金の取崩								51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,648	113	△51	429	△6,156	△218	261	△6,113
当中間期変動額合計	△6,648	113	△51	429	△6,156	△218	261	△1,789
当中間期末残高	57,329	27	3,087	△4,272	56,172	449	17,822	351,921

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	409,568	438,397
コールローン	91,595	82,971
買入金銭債権	7,141	7,384
商品有価証券	529	502
金銭の信託	7,000	6,956
有価証券	1,757,342	1,813,611
貸出金	2,442,621	2,478,321
外国為替	3,154	2,956
その他資産	15,096	19,011
その他の資産	15,096	19,011
有形固定資産	37,421	37,050
無形固定資産	2,518	2,173
前払年金費用	5,139	5,773
支払承諾見返	18,319	17,465
貸倒引当金	△36,804	△39,103
投資損失引当金	△26	△62
資産の部合計	4,760,617	4,873,411
<b>負債の部</b>		
預金	3,793,064	3,789,426
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー	5,487	28,177
債券貸借取引受入担保金	157,220	186,969
借入金	325,295	452,778
外国為替	21	2
その他負債	98,476	42,312
未払法人税等	5,288	3,197
リース債務	608	513
資産除去債務	354	366
その他の負債	92,224	38,235
賞与引当金	963	927
退職給付引当金	9,650	9,385
睡眠預金払戻損失引当金	386	356
その他の偶発損失引当金	806	775
繰延税金負債	12,341	9,915
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,602
支払承諾	18,319	17,465
負債の部合計	4,426,161	4,541,093

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	231,388	236,513
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	213,803	218,928
固定資産圧縮積立金	188	186
別段積立金	201,829	206,829
繰越利益剰余金	11,785	11,912
自己株式	△766	△1,222
株主資本合計	266,843	271,512
その他有価証券評価差額金	63,891	57,240
繰延ヘッジ損益	△85	27
土地再評価差額金	3,138	3,087
評価・換算差額等合計	66,944	60,355
新株予約権	667	449
純資産の部合計	334,455	332,317
負債及び純資産の部合計	4,760,617	4,873,411

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	38,650	38,741
資金運用収益	30,413	31,153
(うち貸出金利息)	17,266	16,856
(うち有価証券利息配当金)	11,478	12,368
役務取引等収益	5,591	5,774
その他業務収益	1,591	353
その他経常収益	1,053	1,460
経常費用	29,818	28,738
資金調達費用	3,435	3,872
(うち預金利息)	2,467	2,491
役務取引等費用	2,167	2,245
その他業務費用	133	275
営業経費	19,682	19,503
その他経常費用	4,399	2,841
経常利益	8,832	10,003
特別利益	3	0
特別損失	231	266
税引前中間純利益	8,604	9,736
法人税、住民税及び事業税	4,520	3,325
法人税等調整額	△1,522	△126
法人税等合計	2,998	3,199
中間純利益	5,605	6,537

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本							
	利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金						
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	△756	259,651	
会計方針の変更による累積的影響額				△2,095	△2,095		△2,095	
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	193	194,329	9,983	222,091	△756	257,556	
当中間期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—			
別段積立金の積立			7,500	△7,500	—			
剰余金の配当				△1,125	△1,125		△1,125	
中間純利益				5,605	5,605		5,605	
自己株式の取得						△1,036	△1,036	
自己株式の処分				△4	△4	43	38	
土地再評価差額金の取崩				27	27		27	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	△2	7,500	△2,994	4,503	△993	3,509	
当中間期末残高	17,584	191	201,829	6,989	226,594	△1,750	261,065	



(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	303,742
会計方針の変更による 累積的影響額						△2,095
会計方針の変更を反映 した当期首残高	40,366	△8	3,186	43,544	546	301,647
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の 取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,125
中間純利益						5,605
自己株式の取得						△1,036
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の 取崩						27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,148	12	△27	6,133	42	6,176
当中間期変動額合計	6,148	12	△27	6,133	42	9,685
当中間期末残高	46,514	4	3,159	49,678	589	311,333

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	—	15,516
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,705	15,516	—	15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
会計方針の変更による累積的影響額				—	—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	△766	266,843
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△2		2	—		
別段積立金の積立			5,000	△5,000	—		
剰余金の配当				△1,435	△1,435		△1,435
中間純利益				6,537	6,537		6,537
自己株式の取得						△780	△780
自己株式の処分				△28	△28	323	295
土地再評価差額金の取崩				51	51		51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△2	5,000	127	5,124	△456	4,668
当中間期末残高	17,584	186	206,829	11,912	236,513	△1,222	271,512

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,891	△85	3,138	66,944	667	334,455
当中間期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						△1,435
中間純利益						6,537
自己株式の取得						△780
自己株式の処分						295
土地再評価差額金の取崩						51
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△6,650	113	△51	△6,588	△218	△6,806
当中間期変動額合計	△6,650	113	△51	△6,588	△218	△2,138
当中間期末残高	57,240	27	3,087	60,355	449	332,317